

インフォメーション・コーナー







平成 30 年北海道胆振東部地震に関する農業農村工学会の取組み

平成 30 年北海道胆振東部地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

農業農村工学会では、今回の地震災害に対応するため、平成 30 年北海道胆振東部地震対策本部（本部長は災害対応特別委員会 委員長 青山威康京都大学名誉教授）を設置しました。

調査結果等の情報収集・公表、復興支援対策を一元化するとともに、今後の支援活動を進めてまいります。

会 告

○平成 30 年度学術基金援助の決定について	87
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	87
○平成 31 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再） 締切 10 月 31 日	87
○学生会員入会時の特典について	88
○「送料」および「振込手数料」のご負担について 8 月 1 日から	88
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	88
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	89
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018 年 7 月から 2020 年 6 月までの編集事務局について	90
○第 41 回北海道支部研修会の開催について（第 2 報）  参加申込締切 10 月 26 日	91
○平成 30 年度北海道支部講習会の開催について（第 1 報）  12 月 18 日開催	92
○平成 30 年度関東支部技術研修シンポジウムの開催について  参加申込締切 11 月 30 日	92
○第 28 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について（第 3 報）  参加申込締切 10 月 22 日	93
○第 56 回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について（第 2 報）  参加申込締切 10 月 19 日	93
○第 31 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について（第 2 報）  講演申込締切 10 月 19 日	94
○第 27 回微粒化シンポジウムの開催について 12 月 17～18 日開催	95
○第 14 回バイオマス科学会議の開催について 平成 31 年 1 月 16～18 日開催	95
農業農村工学会論文集内容紹介	96
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」内容紹介	97
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	101
受入れ図書	102
文献目録	103
学会記事	105

第86巻第11号予定

展望：守田秀則

小特集：中山間地域の将来を見据えて

報文：中山間地域の新たな土地利用としての山地酪農の意義と課題：内川義行

報文：沢地内の小河川における自主護岸施工の実践とその活用：柿野 亘ほか

報文：温浴施設における木質バイオマス熱利用の山間地域への経済効果：竹田佳央ほか

報文：低米価時代を見据えた新たな中山間地域政策の必要性：小川真如

報文：中山間地域の伝統的な農業システムを保全する意義：廣瀬裕一ほか

報文：中山間地域の持続的治水・利水戦略に向けた学際的取組み：木村匡臣ほか

技術レポート

北海道支部：美留和地区の排水路整備に向けた希少植物の移植試験：岸田 陸ほか

東北支部：宮城県における東日本大震災からの復興と担い手育成：大内孝喜ほか

東北支部：仙北平野地区における無機系表面被覆工法モニタリングの経過報告：佐藤圭介ほか

関東支部：水路兼用農道におけるボラメッシュ工法の活用：武田佳祐ほか

関東支部：ALW形ダクタイ鉄管の流速係数：竹谷和志ほか

京都支部：愛知県農業農村整備事業動植物保護対策マニュアル：宮地孝幸

中国四国支部：愛媛県における中山間ふるさとサポートマッチング事業：大原康信ほか

九州沖縄支部：佐賀西部導水路「通水試験」実施方法と対応：久保利邦ほか

講座：農業農村整備のための生態系配慮の基礎知識（11）

—農村生態系配慮にむけた新しい調査・分析手法—：森 晃ほか

私のビジョン：村上徹也

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓢのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成30年10月18, 19日	中国四国支部	第73回講演会・第42回地方講習会	Ⓢ —	松江市	86巻6,7,8号
平成30年10月25, 26日	九州沖縄支部	平成30年度支部大会	Ⓢ —	熊本市	86巻4,7号
平成30年10月26日	土壌物理研究部会	第57回研究集会	Ⓢ 土壌環境と気候変動（仮）	札幌市	86巻5,6号
平成30年11月1, 2日	東北支部	平成30年度総会・第60回研究発表会・第50回研修会・第40回地方講習会	Ⓢ —	山形市	86巻6,7,8号
平成30年11月1, 2日	農村道路研究部会	第28回研究集会・現地研修会	Ⓢ 防災・減災への農村道路の役割	鹿児島市ほか	86巻8,9,10号
平成30年11月6日	北海道支部	第67回研究発表会	Ⓢ —	札幌市	86巻9号
平成30年11月7日	北海道支部	第41回研修会	Ⓢ 持続可能な社会を目指して；農村における自然と人間を考える	札幌市	86巻9,10号
平成30年11月7日	関東支部	第69回支部大会	Ⓢ —	甲府市	86巻6,7号
平成30年11月7, 8日	京都支部	第75回研究発表会	Ⓢ —	名古屋市	86巻4,6号
平成30年11月8, 9日	農地保全研究部会	第39回研究集会・現地研修会	Ⓢ 未来に繋ぐ農業農村の新しい整備・保全の取組み（案）	那覇市ほか	86巻6,9号
平成30年11月15, 16日	材料施工研究部会	第56回シンポジウム・現地研修会	Ⓢ 東北地方における農業水利施設の品質・耐久性確保に向けた取組み	青森市ほか	86巻9,10号
平成30年11月20~22日	農業農村工学会ほか	PAWEES-INWEPF 国際会議 奈良2018	Ⓢ SDGsに向けた持続的な水田農業	奈良市	86巻1,3号
平成30年11月30日~12月1日	水文・水環境研究部会	第31回シンポジウム	Ⓢ —	稲敷郡阿見町	86巻8,10号
平成30年12月7日	関東支部	平成30年度技術研修シンポジウム	Ⓢ 頻繁する豪雨災害に立ち向かう	東京都	86巻10号
平成30年12月18日	北海道支部	平成30年度講習会	Ⓢ —	札幌市	86巻10号

平成 30 年度学術基金援助の決定について

平成 30 年度学術基金の援助は、下記の 7 件に決定いたしました。

記

研究奨励援助

研究課題 葉菜類への凍害と霜害の発生検知

氏名 澁谷和樹 明治大学大学院農学研究科博士 2 年

研究課題 農業水路に生息する水生植物が有する生態系エンジニアとしての機能評価

代表者 相原星哉 東京農工大学院大学院生

共同研究者 福田信二 東京農工大学院農学研究科

国際学術会議出席援助

氏名 竹下千裕 筑波大学大学院修士 2 年

出席会議 The 32nd Conference of the European Colloid and Interface Society (ECIS)

場所 スロベニア国, リュブリャナ市

期日 2018 年 9 月 2~7 日

氏名 松本宜大 東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程

出席会議 European Geosciences Union General Assembly 2018

場所 オーストリア国, ウィーン市

期日 2018 年 4 月 8~13 日

氏名 長沼菜摘 明治大学大学院修士 1 年

出席会議 2018 SSSA Annual Meeting

場所 アメリカ合衆国, サンディエゴ市

期日 2019 年 1 月 6~9 日

氏名 辰野宇大 東京大学大学院農学生命科学研究科博士 3 年

出席会議 International Conference “The 10th Interfaces Against Pollution 2018”

場所 フランス国, モンペリエ市

期日 2018 年 6 月 10~13 日

氏名 前田直人 神戸大学大学院農学研究科学生

出席会議 Ninth International Conference on Scour and Erosion

場所 台湾, 台北市

期日 2018 年 11 月 5~8 日

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

平成 31 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再)

平成 31 年度の農業農村工学会賞 (上野賞, 沢田賞を除く) を、本誌第 86 巻第 6 号 80~81 ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。

締切は、平成 30 年 10 月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/format/>) をご参照ください。

学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット（ハンドブック+用語事典+初年度会費）に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

①ハンドブック3点セット

（ハンドブック+用語事典+初年度会費）

学部生 17,000円 (15,750円)

大学院生 19,500円 (16,750円)

②必携3点セット

（必携+用語事典+初年度会費）

学部生 7,000円 (5,750円)

大学院生 10,000円 (7,250円)

③2点セット

（用語事典+初年度会費）

学部生 5,000円 (3,750円)

大学院生 8,000円 (5,250円)

（）内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたしません。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）

用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先（公社）農業農村工学会 図書係

E-mail：suido@jsidre.or.jp

「送料」および「振込手数料」のご負担について

宅配便や郵便の料金値上げに伴い、従来学会負担としていた以下の「送料」および「振込手数料」について、平成30年8月1日からご購入者の負担とさせていただきます。皆様には、ご負担をおかけしますが、ご理解をお願いいたします。

①学会が発行する刊行物の「送料」の一部負担

- ・購入図書1冊につき

送料200円（600円を上限とする）

ただし、代金引換の場合は送料の実費を負担いただきます。

②技術者継続教育機構が発行する次の代金の「振込手数料」（送金手数料）

- ・CPD取得証明書
- ・再発行のCPD個人登録者証

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌10月号掲載の問題は11月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録

（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌第 86, 87 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 縮 切 (A 4 判 1,500 字以内)
第 86 巻第 11 号	中山間地域の将来を見据えて	公募終了
12 号	水田圃場を「フル」に活用するためのビジョンとそれを支える技術開発 (仮)	公募終了
第 87 巻第 1 号	創立 90 周年を迎えるにあたって (仮)	公募なし
2 号	—	公募なし
3 号	豊川用水通水 50 周年 (仮)	公募なし
4 号	農山漁村地域の再生可能エネルギーの導入における取組み事例と地域貢献 (仮)	11 月 25 日
5 号	常態化する大規模災害とリスクマネジメント (仮)	12 月 25 日
6 号	レジリエンス研究と農業農村工学 (仮)	1 月 25 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494
E-mail : henshu@jsidre.or.jp

第 87 巻第 4 号テーマ「農山漁村地域の再生可能エネルギーの導入における取組み事例と地域貢献」(仮)

わが国が人口減少社会に突入している中、農山漁村地域の活性化を図るためには、地域の豊かな資源を活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入などを通じて、地域全体の雇用の確保と所得の向上を図る施策が求められています。また、わが国は地球温暖化防止のため、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を、2016 年の実績 (15.3%) から、2030 年には、22~24%まで引き上げることを全世界に約束しています。

このような中、農林水産省においては、農山漁村再生可能エネルギー法に基づき、地域が主体となって協議会を設立し、農山漁村の健全な発展と調和のとれた形での再生可能エネルギー発電の導入を図る取組みを促進しています。

2012 年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、日本各地で再生可能エネルギーの導入が大きく進んでいる状況ですが、農山漁村地域においては、バイオマスエネルギーを地産地消して地域に持続的な経済効果を生んでいる事例がある一方で、風力発電では、地域の景観悪化や低周波発生に対する健康被害の恐れによる反対運動が存在するなど、制度や地形条件、慣習上の制約など、さまざまな課題が発生しています。

そこで本小特集では、農山漁村における再生可能エネルギー導入における最新の取組み事例や導入時の課題、技術開発の現状、経済効果や地域への貢献などについて広く報文を募集します。

第 87 巻第 5 号テーマ「常態化する大規模災害とリスクマネジメント」(仮)

近年の地球温暖化などに起因する気候変動により、自然災害が多発する状況となっています。世界的にも干ばつや洪水被害が各地域で多発しています。昨年の平成 29 年度北部九州豪雨では福岡県朝倉市の農業用ため池が決壊し、甚大な被害を引き起こしました。本年度平成時代最悪と言われる西日本豪雨においても、広島など中国地方を中心に複数の農業用ため池が決壊し、甚大な被害を引き起こしています。

一方、地震災害に関しては、1995 年 1 月の阪神淡路大震災後、大規模地震の頻度が増大しています。現在は千葉県東方沖で、地下の岩盤がずれ動くスロースリップ現象が観測され、大

規模地震の発生が危惧されています。また、南海トラフ地震が発生した場合の被害予測は、1,410 兆円と見込まれる報道もされています。さらに、さる 9 月 6 日には、最大震度 7 の地震が北海道胆振地方を襲いました。

このような状況において、農業水利施設では耐用年数を超過する施設が年々増加し、老朽化により耐震性能が十分でないものも多く、実際の大規模地震の際に損傷する事例が確認されるようになってきています。東日本大震災の教訓を踏まえたため池の一斉点検のように、既存の農業水利施設に対する安全性確保の社会的要請は従来にも増して高まっており、基幹的な農業水利

施設を中心に、管理を含めたハード・ソフト両面の耐震性能評価および対策を推進していく必要があります。

本小特集では、近年発生する想定を超える豪雨などの災害、南海トラフ地震のような将来起こり得る大規模地震に対し、中

山間地域、低平地域、ため池地域などの地域特性に基づく対応策に関する事例・計画・調査・研究・課題などの報文を幅広く募集し、情報を共有します。

第87巻第6号テーマ「レジリエンス研究と農業農村工学」(仮)

これまで、事故や災害などの危険に対する備えとして、発生確率に基づくリスクとリスクマネジメントにより、我々は暮らしの安全を高めてきました。しかし、近年の「想定していない規模の災害」の多発を契機に、より高次のレベルでの安全や安心が求められてきています。そのひとつがレジリエンス研究と言われるものです。

レジリエンスという言葉を正確に理解しようとする、「想定を超えるような外乱が加わった場合であっても機能を大きく損なわない、損なったとしても早期に機能回復できるシステムの能力」という表現が最も理解しやすいのではないのでしょうか。

大規模災害が多発するわが国において、安全で安心な経済活動や社会生活を継続させるためには、農業農村工学に係るハード・ソフトの研究に加え、新たにレジリエンス研究との連動を模索する必要があると考えます。たとえば、土地改良区が主体となる事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策

定などの取組みは、多様化する社会環境において、農業水利施設の災害時のリスクの軽減を図るとともに、早期に農業水利システムおよび農地の機能回復を図ることにより、農業生産活動を早期に再開することを目的としており、社会実装レベルまで進んでいるレジリエンス活動と捉えることができます。

農業農村工学分野の研究とレジリエンス研究の連携には、概念の体系化、シミュレーションによる分析、レジリエンス評価といった、レジリエンス実現のための要素技術を含めさまざまな課題を整理していく必要があります。

そこで本小特集では、レジリエンスを強化するような農業農村工学の取組み事例や課題・知見について、技術者・研究者・行政などのさまざまな立場からご紹介を頂き、情報共有のみならず、当分野の積極的な関与と今後の展開を図るための手がかりとなることを目的とします。学会誌「水土の知」掲載の報文として広く皆様から原稿を募集いたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018年7月から2020年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2017年のインパクトファクター(IF)は過去最高の1.379となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)

⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)

⑩ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)

⑪ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界14カ国からEditor(18名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2018年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief: Dr. Takao MASUMOTO (Japan)

Faculty of Bioresource Science, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Editors 14カ国から19名

・ Editorial Advisors 30名

・ Chief Managing Editor

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

・ Managing Editors

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Hiroshi IKEURA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

編集事務局 (2018年7月から2020年6月まで)

・Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Oiwake-cho, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606-8502, JAPAN

TEL : + 81-75-753-6156

FAX : + 81-75-753-6476

E-mail : nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年4回 (オンラインジャーナル)

購読料：正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局

第 41 回北海道支部研修会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 日時 平成 30 年 11 月 7 日 (水) 13 : 00 ~ 17 : 25
- 会場 札幌市・札幌エルプラザ ホール
(札幌市北区北 8 条西 3 丁目・JR 札幌駅北口より徒歩 5 分)

3. テーマ

「持続可能な社会を目指して；農村における自然と人間を考える」

農業の近代化は、土地生産性の向上と営農の効率化をもたらした。農業の発展に大いに貢献した。その一方で、生産に特化した農地利用や農薬と化学肥料への依存は環境問題を引き起こし、利便性や経済性の希求といった社会の変化が農村人口の減少や地域コミュニティの脆弱化をまねいてきた。現在の農業農村を取り巻くこれらの課題は、近代化以降において自然と人間および人間同士の結びつきが変質し、弱体化したことが影響していると考えられる。そこで、農業農村におけるそれらのつながりを今一度見直す機会として研修会を企画した。会員諸氏の今後の活動の参考になれば幸いである。

4. プログラム

- | | | |
|-------------------|------------------------|--------------------|
| 13 : 10 ~ 14 : 10 | 「農村における伝統思想と、ともに生きる社会」 | 哲学者 内山 節 |
| 14 : 10 ~ 15 : 10 | 「北海道における農村社会の成立とその変貌」 | 北海道大学大学院農学研究院 坂下明彦 |

- | | | |
|-------------------|---------------------------------|-------------------|
| 15 : 25 ~ 16 : 25 | 「農業農村工学における〈水土の知〉」 | 京都大学大学院地球環境学 渡邊紹裕 |
| 16 : 25 ~ 17 : 25 | 「持続可能な生態系保全型の農業農村整備は、如何にすれば可能か」 | 宇都宮大学名誉教授 水谷正一 |

5. 参加申込み

下記様式により、E-mail, FAX または郵送にてお申し込みください。

参加申込締切は平成 30 年 10 月 26 日 (金) です。

【申込様式】

所属機関 _____
 同上所在地 _____
 申込代表者 _____ TEL _____

氏名	所属	備考

6. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
 農業農村工学会北海道支部事務局
 担当：柏木淳一
 E-mail : kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
 TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

7. **参加費用** 2,000円(当日会場にて申し受けます。) ムページに掲載しますので、どうぞご参照ください。
8. **その他** <http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>
- 研修会の実施要項に関して、農業農村工学会北海道支部ホームページ

平成30年度北海道支部講習会の開催について(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



北海道支部では以下のテーマで講習会を開催します。多数のご参加をお待ちしております。

1. **期日** 平成30年12月18日(火)
2. **会場** 札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂2階
(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)
3. **テーマ**
 - ・土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「ポンプ場」の改定について
 - ・土地改良施設管理基準-用水機場編-の改定について
 - ・「農業農村整備事業における景観配慮の技術指針」の策定について

4. 問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当：柏木淳一
E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

5. その他

詳細が確定したい、農業農村工学会北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。
<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

平成30年度関東支部技術研修シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



このたび、関東支部では「頻発する豪雨災害に立ち向かう」と題した技術研修シンポジウムを企画いたしました。豪雨災害が頻発しています。現在進行形の気候変動の影響から、今後も豪雨の頻発は継続あるいは加速することが懸念されます。本シンポジウムでは下記内容のとおり、豪雨による土砂災害、農地・農用施設の被災について、調査や復旧に携わってこられた研究者・技術者からの講演により、これら災害の特徴、背景と要因について理解を深めます。その上で、豪雨災害に立ち向かうべく、地域特性に応じた農山村および基盤整備のあり方や防災・災害対策や復旧について総合的に議論します。農政局や各県、土地改良事業団体連合会などから多数の参加をお待ちしています。

1. **テーマ** 頻発する豪雨災害に立ち向かう
2. **日時** 平成30年12月7日(金) 13:20~16:10
3. **場所** 東京大学農学部フードサイエンス棟
中島董一郎記念ホール
<http://www.a.u-tokyo.ac.jp/campus/overview.html>

4. プログラム

- 12:50~ 受付
13:20~13:30 開会挨拶および趣旨説明

13:30~14:15 招待講演

「頻発する土砂災害に対して我々は何をするべきか」

東京大学 堀田紀文

14:15~15:00 招待講演

「2011年紀伊半島大水害における農地・斜面災害とその後の取組み」

三重大学 岡島賢治

15:10~15:40 招待講演

「農村地域の防災・減災対策及び災害復旧(農地防災事業・災害復旧事業の概要)」

関東農政局農村振興部防災課課長補佐 中村恵一

15:40~16:10 総合討論

16:30~18:00 情報交換会

5. **参加費** 1,000円(別途 情報交換会の参加は2,500円) 当日、受付にてお支払いください。

6. 参加申込み

11月30日(金)までに申込サイト(<https://goo.gl/forms/cPi6JhVQ4BfgMMaE2>、右のQRコード)から手続きをしてください。



7. 問合せ先

農業農村工学会関東支部(担当) 小林幹佳(筑波大学)
E-mail：kobayashi.moto.fp@u.tsukuba.ac.jp

第 28 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について（第 3 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 特定課題 防災・減災への農村道路の役割 効果 鹿児島大学大学院農学研究科 渡邊 剛
2. 期 日 平成 30 年 11 月 1 日（木）研究集会 ⑥ 補修 PC 橋の劣化進行に伴う再補修工事例
平成 30 年 11 月 2 日（金）現地研修会 新潟大学農学部 野村麻由子
3. 研究集会
(1) 日時：11 月 1 日（木）13：00～17：00
(受付開始 12：30)
(2) 会場：かごしま県民交流センター
〒892-0816 鹿児島県鹿児島市山下町 14-50
URL：http://www.kagoshima-pac.jp/
(3) プログラム：
【招待講演】
① 現場発生土とリサイクル資材を混合した土の工学的性質と路盤・路床への有効利用
鹿児島大学農学部 平 瑞樹
② 農村道路と水路の配置関係からの一考察（仮）
鳥取大学農学部 兵頭正浩
③ グリーンインフラとしての農村道路の役割
北里大学獣医学部 島本由麻
【技術講演】
① 熊本地震における農道の迂回路としての使用状況等報告
熊本県農林水産部農村振興局農地整備課 徳永智子
② 三重県の県道における緊急輸送道路の活用について
三重県農業基盤整備課 西川泰貴
③ 八戸市における津波避難道路の指定について（仮）
青森県農林水産部農村整備課 金澤 学
④ 新潟県における農道橋の損傷実態と保全管理
新潟県農地部農地整備課 片野 海
⑤ しらすを混合した軽量ブロック材の物理的特性と遮熱
4. 現地研修会
(1) 日時：11 月 2 日（金）9：00～16：00（予定）
(2) 研修地：川内原子力発電所展示館→農道保全事業・薩摩川内地区→さつま地区→観音滝公園（昼食）→国土交通省・鶴田ダム管理所→鹿児島空港（下車）→JR 鹿児島中央駅（下車）
(3) 参加費：2,000 円
昼食代 1,500 円が別途必要になります。
5. 参加申込み
参加申込書を農村道路研究部会の WEB ページからダウンロードし、必要事項を記入の上、E-mail に添付して申込先に送信してください。参加申込みを行う際のメールの表題は「農村道路研究部会研究集会の参加申込み」としてください。農村道路研究部会の WEB ページは以下のとおりです。
<http://www.nodai.ac.jp/eng/original/hyse/JSIDRE/AnnualMeeting.html>
6. 参加申込締切 平成 30 年 10 月 22 日（月）
7. 申込先
〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町 35-1
北里大学獣医学部気付 農村道路研究部会事務局
申込受付担当 島本由麻
E-mail：simamoto@vmas.kitasato-u.ac.jp
FAX：0176-23-8703 TEL：0176-23-4371

第 56 回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について（第 2 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会 来賓挨拶
2. テーマ 東北地方における農業水利施設の品質・耐久性確保に向けた取組み 東北農政局農村振興部長 高居和弘
青森県農林水産部農村整備課長 野中振拳
3. 期 日 平成 30 年 11 月 15 日（木）： 10：15～10：30 材料施工研究部会研究奨励賞授与式
第 56 回材料施工研究部会シンポジウム 平成 30 年度 部会賞選考経過報告
平成 30 年 11 月 16 日（金）：現地研修会 10：40～12：00 <基調講演>
4. シンポジウム会場 青森市男女共同参画プラザ「カダール」 寒冷地域におけるコンクリート構造物の品質・耐久性確保に向けて 八戸工業大学教授 阿波 稔
〒030-0801 青森市新町 1-3-7
アウガ 5 階
TEL：017-776-8800 12：00～13：00（昼食）
5. シンポジウム・プログラム 10：00～10：15 部会長挨拶 宮城大学教授 北辻政文 13：00～16：00 <一般講演>
13：00～13：30
(1) 秋田県における突発事故復旧事業について

秋田県農林水産部農地整備課主幹 渋谷博徳

13:30~14:00

- (2) 石灰石骨材を用いたPCa製品水路における骨材の溶脱と表面被覆工のモニタリング調査結果

東北農政局岩手山麓農業水利事業所施設機械係長
金平修祐

14:00~14:30

- (3) 国営津軽北部二期地区における鋼矢板表面被覆工法について

東北農政局津軽土地改良建設事務所
津軽北部二期農業水利事業建設所技術専門官 西村貞治

14:30~14:50 (休憩)

14:50~15:20

- (4) 農業用パイプラインにおける強化プラスチック複合管の漏水事故要因と対応策について

強化プラスチック複合管協会技術委員 野中俊秀

15:20~15:50

- (5) 東北地方における水利構造物の補修に関する新技術について

岩手大学名誉教授 藤居宏一

15:50~16:00 事務連絡 (現地研修会)

6. 現地研修会

9:00~16:00

テーマ：農業農村整備事業への未利用資源の活用等について

- ① 国営農地防災事業 十三湖地区, 芦野頭首工
② 圃場整備事業 十三湖地区 (暗渠疎水材にホタテ貝殻を使用)
③ 畑地帯総合整備事業 野沢2期地区 (アスファルト骨材にホタテ貝殻を使用)

7. 参加費

シンポジウム：4,000円 (参加費：1,500円, 「材料と施工」第57号：2,500円)

現地研修会：2,000円

8. 申込み

以下の項目①~⑧をご記入の上, E-mailにてお申し込みください。その際, 標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記してください。

①参加者氏名, ②所属機関名, ③所在地, ④TEL, FAX, E-mail アドレス, ⑤参加形態 (シンポジウムと現地研修会の両方, シンポジウムのみ, 現地研修会のみ), ⑥参加費支払方法* (当日払い, 請求書払い (代金後納方式)), ⑦弁当 (代金1,000円) 予約注文希望の有・無, ⑧CPD番号 (登録希望の方)

受付確認メールを送信いたしますので, 平成30年10月29日 (月) までに受付確認メールが届かない場合は, お電話でお問い合わせいただきますようお願いいたします。

なお, シンポジウムのみ参加の場合は, 当日払いに限り, 当日会場での受け付けも可能ですが, 弁当とテキストの用意ができない場合がありますので, あらかじめご了承くださいようお願いいたします。

*ご指定がない場合, 当日払いの場合は, 宛名に所属機関名と参加者氏名を併記した領収書を発行いたします。請求書払いの場合は, 宛名に所属機関名を記載し, 備考に参加者氏名を記載した請求書を, 所属機関ごとに発行いたします。書類の記載事項や発行方法にご指定がある場合は, 上記の申込みメールに必ず記入してくださいようお願いいたします。

9. 振込先 (請求書払い)

振込口座：七十七銀行 南八木山支店 普通 5006850

振込口座名義：材料施工研究部会 代表 北辻政文

※振込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。

10. 申込締切 平成30年10月19日 (金)

11. 宿泊

各自で手配していただきますようお願いいたします。

12. 申込み・問合せ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8 岩手大学農学部

申込受付担当：山本清仁

TEL：019-621-6198 E-mail：yama3@iwate-u.ac.jp

第31回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について (第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



水文・水環境研究部会は, 第31回水文・水環境研究部会シンポジウムを下記のように開催します。奮って参加ください。

1. 期日 平成30年11月30日 (金) ~12月1日 (土)
2. 場所 茨城大学農学部, こぶし会館
〒300-0393 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1
<http://www.agr.ibaraki.ac.jp/access/campas.html>

3. プログラム (予定)

11月30日 (金)

12:30~13:00 受付

13:00~17:00 研究会1

17:30~19:30 情報交換会

12月1日 (土)

9:00~12:00 研究会2

4. 講演内容 特に限定しません。
5. 講演時間 1課題30分程度 (質疑応答も含む)
6. 参加費 研究会 (部会誌代含む) 2,000円
情報交換会 3,000円 (予定)

7. 講演申込みおよび原稿提出

(1) 講演申込

10月19日 (金) までに①講演題目 (仮題でも可), ②講演者名, ③連絡先, ④査読の有無を下記申込先までお知らせ

してください。

(2) 原稿提出

11月9日(金)までに原稿を下記提出先に提出ください。

講演原稿は10ページ以内で、部会誌「応用水文 No.31」に「論文(査読原稿)」または「部会報告(査読なし原稿)」として掲載され頒布されます。

原稿フォーマットは部会ホームページに掲載してありますので、そちらを参照ください。

http://www.jsidre.or.jp/suimon-mizukankyo_journal/

8. 研究会・情報交換会への参加申込み

氏名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)および参加項目(研究会・情報交換会)を記載の上、下記の申込先までE-mailでお申し込みください。

9. 申込み・原稿提出および問合せ先

水文・水環境研究部会

〒300-0393 茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1

茨城大学農学部 吉田貢士

TEL: 029-888-8600 FAX: 029-888-8600

E-mail: koshi.yoshida.agri@vc.ibaraki.ac.jp

10. 宿泊申込み

宿泊の斡旋はいたしません。

第27回微粒化シンポジウムの開催について

1. 主催 日本液体微粒化学会・日本エネルギー学会

協賛 農業農村工学会ほか32学協会

2. 趣旨

微粒化技術は、エネルギー機器・粉体製造・医薬・農薬・食品・塗装・環境制御など、広く利用されているためその重要性はますます高まっています。本シンポジウムは、多方面からの研究者・技術者が集まり、研究成果や研究開発中に生じた問題点や解決策の報告をとおして、産官学が一体となって微粒化技術の新しい展開を図ることを目的としています。

3. 開催要領

日程:平成30年12月17日(月)~18日(火)

場所:岡山大学創立五十周年記念館

〒700-0082 岡山県岡山市北区津島中1-1-1

<https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/50kinen>

kan02.html

4. 内容

一般講演、特別講演、技術懇談会および微粒化関連の機器展示とカタログ展示などを企画しております。

5. 参加申込み

農業農村工学会の会員は「協賛学会」の会員資格で参加できます。参加申込み等の詳細は微粒化シンポジウムWebサイト(<http://www.ilass-japan.gr.jp/>)をご参照ください。

6. 参加担当事務局

〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院自然科学研究科

「第27回微粒化シンポジウム」参加担当幹事 河原伸幸

TEL: 086-251-8235

E-mail: kawahara@okayama-u.ac.jp

第14回バイオマス科学会議の開催について

バイオマス科学会議は、バイオマス利活用に関する総合科学会議です。バイオマスエネルギーのみならず、マテリアル利用、資源の収集、バイオマス産業評価、地域活性化、バイオエコノミー政策など内容は多岐にわたります。工学、農学、環境学、経済学、エネルギー、材料など専門、分野問わず、産学官からの多数の発表、ご参加をいただきたくご案内申し上げます。

1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会

共催 広島大学

協賛 農業農村工学会ほか21学協会(予定)

2. 日時 平成31年1月16日(水)、17日(木)

テクニカルツアー 1月18日(金)

3. 会場 東広島芸術文化ホールくらら

(JR山陽本線 西条駅下車)

※アクセス: <http://kurara-hall.jp/access/>

4. 懇親会 平成31年1月16日(水)夕方

東広島芸術文化ホールくらら内を予定

5. 参加申込み等

参加費、参加申込み等の詳細は第14回バイオマス科学会議ホームページ(<http://www.jie.or.jp/publics/index/629/>)をご覧ください。